

第2 土地に関する総括的施策関係

1 国土利用計画法関連事項

2-1 埼玉県国土利用計画における土地利用面積の推移

単位:km²

年次 利用区分	平成 18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
農用地	844	832	816	807	800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農地	842	830	814	805	798	790	784	777	771	763	758	752	748	744	741	735
田	466	460	450	444	441	437	433	429	427	424	421	417	415	412	411	409
畑	376	370	364	361	357	353	351	348	344	340	338	336	334	332	330	326
採草放牧地	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原野等	0	0	0	0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2
森林	1,222	1,221	1,219	1,219	1,219	1,216	1,213	1,213	1,213	1,212	1,212	1,198	1,198	1,198	1,199	1,199
国有林	122	122	122	122	122	120	122	122	122	121	121	123	123	124	124	124
民有林	1,100	1,099	1,097	1,097	1,096	1,096	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075
水面・河川・水路	190	190	189	189	191	193	192	191	191	192	192	192	191	191	191	191
水面	11	11	11	11	13	15	15	14	14	14	14	14	13	13	13	13
河川	149	149	149	149	149	149	149	149	149	150	150	150	150	150	150	150
水路	30	30	29	29	29	29	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
道路	326	326	328	327	328	332	332	332	334	335	338	338	339	340	342	343
一般道路	276	276	278	278	279	283	284	284	286	287	290	291	292	293	295	296
農道	43	43	43	42	42	42	41	41	41	41	41	40	40	40	40	40
林道	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
宅地	721	727	733	739	744	747	753	757	763	768	772	777	782	787	790	793
住宅地	490	495	499	503	508	511	514	518	521	525	529	532	535	538	541	543
工業用地	44	43	46	46	45	44	44	43	45	45	50	46	47	47	47	47
その他の宅地	187	189	188	190	191	192	195	196	197	198	193	199	200	202	202	203
その他	494	501	512	516	516	517	521	525	523	525	523	538	536	534	533	534
合計	3,797	3,797	3,797	3,797	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798
市街地 (国勢調査DID)					687					693					717	

資料:土地利用現況把握調査(土地水政策課)

注1)「合計」は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。

2)平成22年「世界農林業センサス」より、地目別区分における農用地のうちの「採草放牧地」および「原野」の面積を算出する際に用いられていた統計項目が調査対象から外れた。それに伴い、採草放牧地と原野を分けて面積を把握することが出来なくなったので、平成23年調査から両者の面積を合わせた面積である「原野等」を新たに設けた。

3)平成17・18年、平成20～23年、平成25～28年、平成30年～令和2年の森林面積は推計値。

2-2 市町村国土利用計画策定状況

令和5年3月31日現在

	市町村名	策定年月日(目標年次)	改定年月日(目標年次)
1	長瀬町	昭和56年6月16日(平成2年)	平成元年3月11日(平成7年)
2	羽生市	昭和56年9月30日(平成2年)	平成3年9月26日(平成12年)
3	白岡市	昭和56年12月19日(平成2年)	平成6年3月17日(平成17年)
4	横瀬町	昭和56年12月23日(平成2年)	平成4年3月17日(平成12年)
5	滑川町	昭和57年3月10日(平成2年)	平成3年12月11日(平成12年) 平成8年3月12日(一部改定、平成12年) 平成13年3月26日(平成27年) 平成18年3月13日(一部改定、平成27年) 平成22年12月2日(一部改定、平成27年) 平成27年12月2日(令和7年)
6	東秩父村	昭和57年3月12日(平成2年)	
7	蓮田市	昭和57年3月26日(平成2年)	
8	富士見市	昭和57年6月24日(平成2年)	平成4年12月25日(平成12年)
9	松伏町	昭和57年12月16日(平成2年)	昭和62年12月10日(平成7年) 平成9年4月11日(平成17年)
10	桶川市	昭和57年12月20日(平成2年)	
11	鴻巣市	昭和58年9月26日(平成2年)	平成3年3月5日(平成12年)
12	坂戸市	昭和58年9月27日(平成2年)	平成2年12月19日(平成13年) 平成14年3月2日(平成23年) 平成18年12月20日(一部改定、平成23年)
13	幸手市	昭和59年4月14日(平成2年)	平成5年4月14日(平成12年)
14	越生町	昭和60年3月18日(平成2年)	平成3年12月12日(平成12年) 平成12年12月5日(平成22年) 平成17年11月30日(一部改定、平成22年)
15	秩父市	昭和60年6月27日(平成7年)	
16	行田市	昭和60年12月10日(平成2年)	
17	新座市	昭和61年4月1日(平成7年)	
18	皆野町	昭和61年8月16日(平成7年)	
19	吉川市	昭和62年12月10日(平成7年)	平成9年3月14日(平成17年) 平成13年12月12日(平成23年)
20	三芳町	平成元年6月15日(平成7年)	平成8年10月3日(平成17年)
21	八潮市	平成2年3月13日(平成12年)	
22	三郷市	平成2年3月19日(平成12年)	
23	杉戸町	平成2年12月12日(平成12年) 平成6年9月20日(一部改定、平成12年)	平成12年12月8日(平成22年) 平成18年12月8日(一部改定、平成22年) 平成22年12月7日(令和2年)
24	川島町	平成3年12月9日(平成12年)	
25	吉見町	平成4年3月17日(平成12年)	
26	小川町	平成4年12月18日(平成12年)	平成13年3月12日(平成17年) 平成17年12月8日(平成27年)

	市町村名	策定年月日（目標年次）	改定年月日（目標年次）
26	小川町	同上	平成18年12月20日(一部改定、平成27年) 平成28年2月22日(令和7年)
27	鶴ヶ島市	平成5年3月22日(平成13年)	
28	深谷市	平成19年12月20日(平成29年)	
29	嵐山町	平成7年3月13日(平成17年)	
30	飯能市	平成8年3月29日(平成17年)	
31	毛呂山町	平成7年12月12日(平成17年) 平成9年6月17日(一部改定、平成17年)	
32	寄居町	平成8年9月13日(平成18年)	平成18年12月5日(平成28年)
33	東松山市	平成9年3月17日(平成17年)	
34	日高市	平成11年3月31日(平成22年)	
35	宮代町	平成11年4月1日(平成22年)	
36	小鹿野町	平成22年3月12日(平成30年)	

資料：土地水政策課

2-3 土地取引届出処理状況

単位: 件、㎡

区分		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
届出	件数	604	855	616	1113	886	
	面積	4,188,242	4,599,363	3,906,940	5,371,750	8,341,410	
処理	件数	604	842	622	1,085	824	
	面積	4,159,777	4,602,892	3,791,752	5,153,181	8,213,489	
不 勧 告	届出どおり 処理	件数	604	842	622	1,085	824
	面積	4,159,777	4,602,892	3,791,752	5,153,181	8,213,489	
引下げ指 導後処理	件数	0	0	0	0	0	
	面積	0	0	0	0	0	
勧 告	変更勧告	件数	0	0	0	0	
	面積	0	0	0	0	0	
中止勧告	件数	0	0	0	0	0	
	面積	0	0	0	0	0	
取下げ	件数	0	0	0	0	0	
	面積	0	0	0	0	0	
審査繰越	件数	12	25	19	47	109	
	面積	97,185	93,656	208,844	427,413	555,334	

資料: 土地水政策課

2-4 届出処理案件の利用目的別件数と勧告件数の推移

年度 利用区分	30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	件数		うち勧告件数		件数		うち勧告件数		件数		うち勧告件数		件数		うち勧告件数		件数		うち勧告件数	
	%	変更	中止	%	変更	中止	%	変更	中止	%	変更	中止	%	変更	中止	%	変更	中止		
住宅地	202	33	0	0	189	22	0	0	175	28	0	0	244	22	0	0	250	30	0	0
別荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産施設 工場等	257	43	0	0	381	45	0	0	186	30	0	0	568	51	0	0	225	27	0	0
商業施設	35	6	0	0	79	9	0	0	44	7	0	0	85	8	0	0	68	8	0	0
レジャー施設	3	0	0	0	6	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0	0
ゴルフ場	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
林業	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
農業・畜産業・水 産業	2	0	0	0	15	2	0	0	4	1	0	0	5	0	0	0	5	1	0	0
その他	99	16	0	0	169	20	0	0	210	34	0	0	211	19	0	0	263	32	0	0
計	604	-	0	0	842	-	0	0	622	-	0	0	1,113	-	0	0	824	-	0	0

資料: 土地水政策課

注)「%」は小数点以下を四捨五入しているため、年度の合計が100にならない場合がある。

2 公有地の拡大の推進に関する法律関連事項

2-5 公有地の拡大の推進に関する法律の施行状況

令和5年3月31日現在

届出・申出	件数	協議件数	成立件数
法第4条による届出	568	21	0
法第5条による申出	115	88	74
合計	683	109	74

上表のうち、土地買取り協議成立状況

買取り目的	買取り件数	買取り面積(m ²)
道路	5	4,070
文化福祉施設	7	5,418
公園・緑地	23	23,612
代替地	3	1,952
その他	36	30,374
合計	74	65,426

資料:用地課

3 国土調査法関連事項

2-6 地籍調査事業市町村別実績

令和5年3月31日現在 単位:km²

No.	市町村名	着手年	調査対象面積	任意方式 S27-31	特定計画 S32-37	第1次十箇年計画 S38-44	第2次十箇年計画 S45-54	第3次十箇年計画 S55-H1	第4次十箇年計画 H2-11	第5次十箇年計画 H12-21	第6次十箇年計画 H22-R1	第7次十箇年計画 R2-R4	合計 S27-R3
1	越谷市	昭27	58.47	8.34					1.26	4.11	0.91	0.19	14.81
2	深谷市	27	132.90	15.70	8.98		14.45	6.19	5.84	3.73	2.63	0.54	58.06
3	熊谷市	27	142.07	14.14	4.23	19.91	34.87	10.48	2.17	1.90	1.37	0.76	89.83
4	三郷市	27	25.13	9.57									9.57
5	吉川市	28	28.32	10.86									10.86
6	久喜市	28	79.88	7.56	6.24		4.58				0.16	0.08	18.62
7	加須市	28	126.42	6.01	19.88	38.61	23.58	5.43		4.24	1.76	0.61	100.12
8	幸手市	30	31.52	2.52									2.52
9	蕨市	32	5.11		5.11								5.11
10	本庄市	32	89.69		14.22	13.53	14.32	9.26	13.39	9.38		0.07	74.17
11	上里町	36	25.16		2.78	22.38							25.16
12	神川町	39	44.55			15.83	6.07			2.11	2.49	0.80	27.30
13	日高市	39	47.48			11.60	9.01	8.70	5.55	4.00	2.47	0.04	41.37
14	狭山市	40	48.71			9.37	17.68	6.86	0.94	0.74	0.57	0.21	36.37
15	入間市	40	44.07			12.57	16.51	2.59	0.96	0.23			32.86
16	毛呂山町	41	33.53			5.01	16.25	12.27					33.53
17	所沢市	41	69.69			11.87	21.24	4.42					37.53
18	坂戸市	42	37.85			4.18	17.88	9.30	0.17				31.53
19	ふじみ野市	42	14.64			4.43	3.61						8.04
20	東松山市	43	61.25			3.05	20.72	6.61		0.17	0.76	0.12	31.43
21	蓮田市	43	24.79			0.35							0.35
22	三芳町	43	15.33			2.41	12.92						15.33
23	志木市	44	8.77			1.07	1.60						2.67
24	上尾市	45	45.51				7.00	2.26	1.16				10.42
25	杉戸町	45	30.03				1.71						1.71
26	滑川町	45	29.68				10.13	7.88	1.83	1.82			21.66
27	嵐山町	45	29.92				2.69	8.06	13.35	0.79			24.89
28	川越市	45	100.85				17.88	14.06	2.98	2.62	1.15	0.34	39.03
29	美里町	47	33.41				7.93	5.06	6.08	0.12			19.19
30	鳩山町	48	24.89				14.52	8.97					23.49
31	春日部市	48	64.86				8.69	7.63	1.92	1.91	0.01		20.16
32	鶴ヶ島市	52	17.65				4.40	8.53	1.18		0.05	0.02	14.18
33	越生町	53	40.39				2.18	33.92	2.16				38.26
34	鴻巣市	62	62.55					3.20	7.39				10.59
35	飯能市	平3	185.92						12.74	3.03	1.04	0.28	17.09
36	小川町	5	60.36						13.71	12.59	13.92	1.15	41.37
37	小鹿野町	6	170.48						3.89	5.40	5.07	1.30	15.66
38	ときがわ町	10	55.20						1.38	12.25	9.68	2.08	25.39
39	秩父市	14	445.21							3.83	3.88	0.96	8.67
40	東秩父村	28	37.06								3.03	3.67	6.70
41	横瀬町	令1	44.93								0.01	0.24	0.25
42	さいたま市	令2	207.79									0.04	0.04
43	川口市	令2	59.61									0.57	0.57
44	伊奈町	令2	14.79									0.06	0.06
計			2956.42	74.70	61.44	176.17	312.42	181.68	100.05	74.97	50.96	14.13	1046.52
国土調査法第19条5項指定面積								17.38	28.48	19.58	23.19	3.21	91.84
国直轄基本調査実施面積											3.90	0.73	4.63
調査済面積合計				74.70	61.44	176.17	312.42	199.06	128.53	94.55	78.05	18.07	1142.99
累計調査面積				74.70	136.14	312.31	624.73	823.79	952.32	1046.87	1124.92	1142.99	1142.99
進捗率(%)				2.12	3.87	8.87	17.75	23.40	27.05	29.74	31.95	32.47	32.47
実施市町村数				8	7	16	26	21	21	20	19	22	44

資料:土地水政策課

注1)埼玉県内の調査対象面積3,520.49km²

2)国直轄基本調査:効率的な手法導入推進基本調査、都市部官民境界基本調査及び山村境界基本調査

2-7 土地分類基本調査実施状況

図幅名	寄居	青梅	川越	大宮	熊谷	鴻巣	秩父
現地調査年度	昭37,38年	46年	46年	47年	48年	49年	50年
報告書作成年度	39年	46年	47年	47年	48年	49年	50年

図幅名	万場	十石峠	三峰	金峰山	高崎	深谷	古河
現地調査年度	51年	51年	51年	51年	52年	52年	53年
報告書作成年度	52年	52年	52年	52年	53年	53年	54年

図幅名	水海道	野田	東京東北部	東京西北部	備考
現地調査年度	53年	53年	54年	54年	寄居、青梅図幅は 国で実施
報告書作成年度	55年	54年	55年	55年	

資料:土地水政策課

4 土地価格の公表制度

2-8 埼玉県内の地価のネットワーク(地点数)

用途別			年度(年)				
			26	27	28	29	30
宅地	市街化区域	標準地	1,064	1,065	1,155	1,187	1,187
		基準地	627	628	628	681	681
	市街化調整区域	標準地	74	74	77	78	78
		基準地	62	62	63	66	66
	その他都市計画区域	標準地	31	30	31	34	34
		基準地	57	57	57	57	57
都市計画区域外	標準地	0	0	0	0	0	
	基準地	26	25	24	25	25	
林地	標準地				2	2	
	基準地	3	3	3	3	3	
合計	標準地	1,169	1,169	1,263	1,301	1,301	
	基準地	775	775	775	832	832	

用途別			年度(年)				
			令和元	2	3	4	5
宅地	市街化区域	標準地	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187
		基準地	681	681	681	681	681
	市街化調整区域	標準地	78	78	78	78	78
		基準地	66	66	66	66	66
	その他都市計画区域	標準地	34	34	34	34	34
		基準地	57	57	57	57	57
都市計画区域外	標準地	0	0	0	0	0	
	基準地	25	25	25	25	25	
林地	標準地	2	2	2	2	2	
	基準地	3	3	3	3	3	
合計	標準地	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	
	基準地	832	832	832	832	832	

資料:標準地の地点数は国土交通省。基準地の地点数は土地水政策課。

2-9 令和5年地価公示 標準地の用途別平均価格及び対前年変動率

用途別	項目		
	標準地数	平均価格 (円/㎡)	対前年変動率(%)
住宅地*	1,031	135,500	1.6
商業地	223	339,200	1.6
工業地	44	95,000	3.1

資料:国土交通省 * 宅地見込地は除く。

2-10 地価公示及び地価調査における対前年(度)変動率の推移

<地価公示における対前年変動率の推移>

		18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
住宅地	埼玉県	△1.7	+0.7	+3.7	△3.5	△5.0	△2.3	△2.3	△1.2	+0.3
	全国	△2.7	+0.1	+1.3	△3.2	△4.2	△2.7	△2.3	△1.6	△0.6
商業地	埼玉県	△1.8	+1.9	+6.0	△4.3	△6.3	△2.7	△2.6	△1.2	+0.5
	全国	△2.7	+2.3	+3.8	△4.7	△6.1	△3.8	△3.1	△2.1	△0.5
工業地	埼玉県	△3.6	+0.5	+5.7	△2.4	△4.7	△3.0	△2.4	△1.2	+0.6
	全国	△4.9	△1.8	+0.5	△3.0	△4.2	△3.2	△3.2	△2.2	△1.1
		27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年	4年	5年
住宅地	埼玉県	0.0	0.0	+0.1	+0.5	+0.7	+1.0	△0.6	+0.5	+1.6
	全国	△0.4	△0.2	0.0	+0.3	+0.6	+0.8	△0.4	+0.5	+1.4
商業地	埼玉県	+0.5	+0.7	+0.8	+1.2	+1.6	+2.0	△0.9	+0.2	+1.6
	全国	0.0	+0.9	+1.4	+1.9	+2.8	+3.1	△0.8	+0.4	+1.8
工業地	埼玉県	+0.5	+1.2	+2.3	+3.0	+3.0	+3.0	+1.6	+2.4	+3.1
	全国	△0.6	0.0	+0.3	+0.8	+1.3	+1.8	+0.8	+2.0	+3.1

資料：国土交通省

<地価調査における対前年度変動率の推移>

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
住宅地	埼玉県	△0.9	+1.7	+0.9	△5.4	△3.4	△2.7	△1.7	△0.7	0.0
	全国	△2.3	△0.7	△1.2	△4.0	△3.4	△3.2	△2.5	△1.8	△1.2
商業地	埼玉県	△0.7	+2.6	+1.7	△6.7	△4.1	△3.3	△2.0	△0.8	+0.2
	全国	△2.1	+1.0	△0.8	△5.9	△4.6	△4.0	△3.1	△2.1	△1.1
工業地	埼玉県	△1.1	+1.9	+3.1	△5.2	△3.2	△2.7	△1.9	△0.5	+0.6
	全国	△3.8	△1.9	△1.3	△4.2	△3.9	△3.9	△3.3	△2.3	△1.5
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
住宅地	埼玉県	△0.2	△0.1	+0.1	+0.5	+0.7	△0.3	△0.1	+0.8	+1.5
	全国	△1.0	△0.8	△0.6	△0.3	△0.1	△0.7	△0.5	+0.1	+0.7
商業地	埼玉県	+0.2	+0.2	+0.5	+1.3	+1.8	0.0	△0.3	+1.0	+2.0
	全国	△0.5	0.0	+0.5	+1.1	+1.7	△0.3	△0.5	+0.5	+1.5
工業地	埼玉県	+0.9	+1.8	+3.1	+3.1	+3.3	+1.3	+1.9	+2.6	+2.8
	全国	△0.9	△0.5	0.0	+0.5	+1.0	+0.2	+0.8	+1.7	+2.6

資料：埼玉県の変動率は土地水政策課、全国の変動率は国土交通省

2-11 令和5年度地価調査 近県の基準地の対前年度変動率

(単位:%)

用途	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県	全国
住宅地	1.5(△0.8)	3.0(1.5)	2.1(0.8)	2.5(1.0)	0.7(0.1)
商業地	2.0(△1.0)	4.5(2.0)	4.3(1.9)	3.7(2.0)	1.5(0.5)
工業地	2.8(2.6)	4.7(3.2)	5.2(3.9)	7.1(5.1)	2.6(1.7)

資料：埼玉県の変動率は土地水政策課。それ以外の変動率は国土交通省(都道府県地価調査)。

注) カッコ内は令和4年度の変動率。△はマイナスを示す。

2-12 令和5年度地価調査 基準地の用途別平均価格及び対前年度変動率

用途別	項目	基準地数	平均価格	対前年度 変動率(%)
住宅地		650	119,400円/㎡	1.5
商業地		136	325,600円/㎡	2.0
工業地		43	70,100円/㎡	2.8
林地		3	240,300円/10坪	△0.7

資料：土地水政策課

注1) △はマイナスを示す。

2) 制度変更により、平成25年度から準工業地と調整区域内宅地は、他の用途に振り替えられている。

2-13 令和5年度地価調査 個別地点価格順位表

(1) 住宅地

順位	基準地番号	5年度価格 (4年度価格) (円/㎡)	対前年度 変動率 (%)	所在地 「住居表示」	交通接近状況 (最寄りの駅名と基準 地からの道路距離)
1	さいたま浦和-2	542,000 (526,000)	3.0	岸町3丁目131番1 「岸町3-1-19」	浦和 670m
2	川口-32	521,000 (501,000)	4.0	本町4丁目142番8外 「本町4-10-8」	川口 640m
3	川口-34	443,000 (418,000)	6.0	並木元町55番4 「並木元町6-16」	川口 1.0km

(2) 商業地

順位	基準地番号	5年度価格 (4年度価格) (円/㎡)	対前年度 変動率 (%)	所在地 (ビル名又は店舗名)	交通接近状況 (最寄りの駅名と基準 地からの道路距離)
1	さいたま大宮5-3	2,810,000 (2,620,000)	7.3	桜木町2丁目4番9	大宮 250m
2	さいたま大宮5-1	2,350,000 (2,200,000)	6.8	宮町1丁目86番1 (大宮イーストビル)	大宮 300m
3	さいたま大宮5-6	1,810,000 (1,710,000)	5.8	吉敷町4丁目262番16外 (マルキュービル)	さいたま新都心 160m

資料：土地水政策課

5 土地情報の整備

2-14 県内の法人及び世帯の土地所有の概況

法人	法人数 (A)	土地所有 法人数 (B)	土地所有率 (B/A) (%)	土地所有面積 (C) (㎡)	所有法人 当たり面積 (C/B) (㎡)
土地の種類計	91,610	36,140	39.4	423,488,000	11,718
棚卸資産		3,350		11,378,000	3,396
農地		640		2,741,000	4,283
林地		1,370		166,991,000	121,891
宅地など		29,750		200,358,000	6,735
その他		90		37,117,000	412,411

資料：平成30年法人土地・建物基本調査(国土交通省)

世帯	世帯数(A)	土地所有 世帯数(B)	土地所有率 (B/A) (%)
土地の種類計	3,035,000	1,646,000	54.2
現住居の敷地		1,560,000	
農地		121,000	
山林		32,000	
現住居の敷地 以外の宅地など		239,000	

資料：平成30年世帯土地統計(国土交通省)

2-15 法人の県内の土地所有状況

		土地所有 法人数	土地所有 面積 (㎡)	所有法人当 り面積 (㎡)
業	種 計	36,140	423,488,000	11,717
	農業、林業	120	5,180,000	41,482
	漁業	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	10	2,449,000	233,358
	建設業	5,760	31,851,000	5,529
	製造業	6,950	74,357,000	10,706
	電気・ガス・熱供給・水道業	50	4,912,000	104,146
	情報通信業	210	2,412,000	11,438
	運輸業、郵便業	1,380	41,608,000	30,252
	卸売・小売業	6,050	15,236,000	2,520
	金融・保険業	310	4,891,000	15,941
	不動産業、物品賃貸業	5,320	31,928,000	6,007
	学術研究、専門・技術サービス業	500	2,370,000	4,713
	宿泊業、飲食サービス業	900	1,346,000	1,498
	生活関連サービス業	870	20,232,000	23,347
	教育、学習支援業	790	75,126,000	95,349
	医療、福祉	1,530	6,857,000	4,492
	複合サービス業	40	2,063,000	46,735
	サービス業	5,130	100,281,000	19,532
資	本 金 計	29,970	216,231,000	7,215
	1000万円未満	11,690	10,283,000	4,234
	1000～3000万円未満	11,000	53,245,000	4,841
	3000～5000万円未満	2,240	10,931,000	4,887
	5000～1億円未満	2,440	20,542,000	8,405
	1～10億円未満	1,530	35,279,000	111,082
	10億円以上	1,040	85,433,000	288,508

資料：平成30年法人土地・建物基本調査(国土交通省)

2-16 県内の世帯属性別の「現住居の敷地」の所有状況

		世帯数	現住居の敷地 所有世帯数	現住居の敷地 所有率 (%)
世	帯 人 員			
	1人	931,000	264,000	28.4
	2人	891,000	559,000	62.7
	3人	586,000	391,000	66.7
	4人	440,000	294,000	66.8
	5人以上	188,000	137,000	72.9
家	計を主に支える者の年齢			
	30歳未満	192,000	8,000	4.2
	30～39歳	348,000	115,000	33.0
	40～49歳	507,000	265,000	52.3
	50～59歳	503,000	321,000	63.8
	60歳以上	1,283,000	929,000	72.4
世	帯の年間収入階級			
	300万円未満	904,000	443,000	49.0
	300～500万円未満	811,000	443,000	54.6
	500～700万円未満	505,000	309,000	61.2
	700～1000万円未満	368,000	268,000	72.8
	1000万円以上	218,000	181,000	83.0

資料：平成30年世帯土地統計(国土交通省)

2-17 基盤地図情報

令和5年3月末現在

種類		提供範囲	縮尺レベル	備考
基盤地図情報	基準点	埼玉県全域	—	三角点、水準点、基準水準点
”	行政区画の境界線及び代表点、道路縁、軌道の中心線、標高点、水涯線、建築物の外周線、市町村の町若しくは字の境界線及び代表点	(全域) さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、所沢市、加須市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、美里町、神川町、上里町、寄居町、宮代町、杉戸町、松伏町(一部) 秩父市、飯能市、本庄市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町、東秩父村	縮尺レベル 2500以上	
”	行政区画の境界線及び代表点	埼玉県全域	縮尺レベル 25000以上	

"	道路縁、軌道の中心線、標高点水涯線、建築物の外周線、市町村の町若しくは字の境界線及び代表点	(一部) 秩父市、飯能市、本庄市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村	縮尺レベル 25000 以上	
"	標高点(DEM)	(全域) さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、所沢市、飯能市、加須市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、横瀬町、美里町、神川町、上里町、宮代町、杉戸町、松伏町 (一部) 秩父市、本庄市、小川町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村、寄居町	5mメッシュ 標高(航空レーザを基に作成)	
"	標高点(DEM)	(一部) 秩父市、小川町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村、寄居町	5mメッシュ 標高(写真測量を基に作成)	
"	標高点(DEM)	埼玉県全域	10mメッシュ 標高(2万5千分1地形図等を基に作成)	

資料：国土交通省国土地理院

※DEM：Digital Elevation Model (デジタル標高モデル)

2-18 数値地図

令和5年3月末現在

名 称	刊行枚数	1枚あたりの収集範囲	原資料	データ内容
電子地形図25000 オンライン提供	一式 (定形図郭版 4484データファイル)		電子国土基本図 (地図情報)	地図情報の項目を選択し地図画像を作成 TIFF、JPEG形式のラスターデータ
電子地形図25000	DVD 53枚	県単位(北海道は2振興局単位) 整備対象は全国	電子国土基本図 (地図情報)	地図情報 TIFF、JPEG、PDF形式のラスターデータ
電子地形図20万 オンライン提供	130データファイル		電子国土基本図 (地図情報)	地図情報 TIFF、JPEG、PDF形式のラスターデータ
数値地図 (国土基本情報) オンライン提供	4484データファイル		電子国土基本図 (地図情報) (地名情報) 基盤地図情報	地図情報、地名情報、メッシュ標高情報、附属資料 GML、シェープ形式のベクトルデータ
数値地図 (国土基本情報20万) オンライン提供	130データファイル		電子国土基本図 (地図情報) (地名情報) 基盤地図情報	地図情報、地名情報、メッシュ標高情報、附属資料 GML、シェープ形式のベクトルデータ
数値地図 (国土基本情報)	DVD(GML) 53枚 DVD(SHP) 72枚	県単位(北海道は2振興局単位) 整備対象は全国	電子国土基本図 (地図情報) (地名情報) 基盤地図情報	地図情報、地名情報 メッシュ標高情報、附属資料、GML、シェープ形式のベクトルデータ
数値地図25000 (地図画像) オンライン提供	4372データファイル		1/2.5万地形図	1/2.5万地形図の一図葉毎の画像 TIFF形式ラスターデータ
数値地図25000 (地図画像)	CD-ROM 75枚	1/20万地勢図単位 整備対象は全国	1/2.5万地形図	1/2.5万地形図の画像 TIFF形式ラスターデータ
数値地図50000 (地図画像) オンライン提供	43データファイル		1/5万地形図	1/5万地形図の一図葉毎の画像 TIFF形式ラスターデータ
数値地図50000 (地図画像)	CD-ROM 30枚	1~4都道府県程度(重複部あり)、整備対象は全国	1/5万地形図	1/5万地形図の画像 TIFF形式ラスターデータ
数値地図200000 (地図画像)	CD-ROM 3枚 日本 I, II, III	全国を3分割(重複部あり)	1/20万地勢図	1/20万地勢図の画像 TIFF、JPEG形式ラスターデータ
数値地図500万 (総合)	CD-ROM 1枚	全国	500万分1 日本とその周辺	道路、鉄道、水部界等 ベクトルデータ
数値地図5000 (土地利用)	CD-ROM 5枚	首都圏・中部圏・近畿圏		1/5000の土地利用状況 ベクトルデータ
数値地図25000(土地条件) オンライン提供	674データファイル		1/2.5万土地条件図	XML形式ファイル(GML) 地形分類属性値を有するポリゴンデータ群
数値地図25000 (土地条件)	CD-ROM 1枚	全国	1/2.5万土地条件図	XML形式ファイル(GML) 地形分類属性値を有するポリゴンデータ群

資料：国土交通省国土地理院

2-19 細密数値情報（10mメッシュ土地利用）（首都圏・中部圏・近畿圏）

データの種類	時 期	単 位	デ ー タ の 内 容
ベクトルデータ	第1時期（首都圏） 1974年	10m	山林・荒地等、田、畑・その他の農地、造成中地、空地、 工業用地、住宅地(3区分)、河川・湖沼等、商業・業務用地、道路用地、公園・緑地等、 その他の公共・公益施設用地、その他、海、対象地域外
	第2時期（首都圏） 1979年		
	第3時期（首都圏） 1984年		
	第4時期（首都圏） 1989年		
	第5時期（首都圏） 1994年		

資料：国土交通省国土地理院

細密数値情報（10mメッシュ土地利用）は、CD-ROMで一般に販売されている。

2-20 埼玉全県航空写真

撮影年度	撮影区域	モノクロ・カラー	撮影縮尺
昭和41年度	埼玉全県	モノクロ	全県 1/20,000
45年度	埼玉全県	モノクロ	全県 1/12,500
50年度	埼玉全県	モノクロ	全県 1/12,500
55年度	埼玉全県	モノクロ	全県 1/12,500
60年度	埼玉全県	カラー	平地 1/8,000 山地 1/20,000
平成 2年度	埼玉全県	カラー	平地 1/8,000 山地 1/20,000
7年度	埼玉全県	カラー	平地 1/8,000 山地 1/20,000

資料：文書館(地図センター)、土地水政策課

2-21 国土地理院撮影空中写真及び数値空中写真

撮影範囲(地区名)	撮影年度	モノクロ/カラー	撮影縮尺	備 考
高 崎	2010年(平成22年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供
深 谷	2009年(平成21年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供。2021年、2022年撮影の部分もあり。
古 河	2021年(令和3年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当
十石峠	2001年(平成13年)	モノクロ	1/40,000	
万 場	1995年(平成 7年)	モノクロ	1/40,000	2001年撮影の部分もあり
寄 居	2006年(平成18年)	カラー	1/20,000	2010年、2016年、2017年撮影の部分もあり
熊 谷	2009年(平成21年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供。2015年、2021年、2022年撮影の部分もあり
鴻 巣	2009年(平成21年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供。2013年、2015年、2019年、2021年撮影の部分もあり
水 海 道	2008年(平成20年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供。2009年、2019年、2021年撮影の部分もあり。
金 峰 山	2000年(平成12年)	モノクロ	1/40,000	
三 峰	1995年(平成 7年)	モノクロ	1/40,000	2000年、2001年撮影の部分もあり。
秩 父	2007年(平成19年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供。
川 越	2007年(平成19年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供。2009年、2019年、2021年撮影の部分もあり。
大 宮	2019年(令和元年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供。
野 田	2019年(令和元年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供。
青 梅	2007年(平成19年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供。2019年撮影の部分もあり。
東京西北部	2019年(令和元年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供。
東京東北部	2019年(令和元年)	カラー	1/10,000	数値空中写真、地上画素寸法：20cm相当 数値空中写真(正射写真)も提供

資料：国土交通省国土地理院、(一財)日本地図センター

※原則として該当5万図様全体をカバーしている空中写真のうち、各地区毎(下図参照)の最新の撮影年度と仕様を示す。

< 5万分の1地形図・地区名 >

